平成29年7月24日

豊都計審報告1 資料第2号

「都市づくりのグランドデザイン(素案)」の概要

1. グランドデザインの役割

- ・目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示すもの
- ・将来の社会経済情勢の変化に対応でき、持続可能な成長を促すため、2040 年代を目標時期として設定

2. 2040 年代の社会状況や都民の活動イメージ

- 社会状況等の見込み
- ・世界の人々の往来が活発化、東京は世界有数の国際都市としての地位を確立
- ・高齢者は健康寿命が伸び社会で幅広く活躍、子育て世代は安定して仕事と育児を両立
- ・多様化するライフスタイルや価値観にあわせたライフ・ワーク・バランスが実現
- ・国内外をつなぐ陸海空のインフラが日本全体で更に充実、より広域的で円滑な移動が実現
- ・自動運転、エネルギー・環境、人工知能(AI)など様々な科学技術の実用化が進展
- 2040 年代における都民の活動イメージ
- ・ビジネスや研究など様々な分野でグローバルな市場を相手に活躍でき、豊かな生活を実感
- ・多様な人々がコミュニティを支え、高齢者、障害者など誰もが意欲と能力を生かし、いきいきと活躍
- ・個人の価値観やライフスタイルに合わせて暮らし方を選択
- ・緑や水の安らぎや潤いを身近に感じ、健康的な生活を楽しむ
- ・安全・安心な環境の中で、多様な文化を受け入れ、活気のある東京らしさを感じながら暮らしている

3. 東京が果たすべき役割

■世界における役割

- ・包容力を持ち、多様な人々・文化の交流を育む ・日本の首都として経済活動の推進力を発揮
- ・都市課題の先駆的な解決モデルを構築・発信

■日本における役割

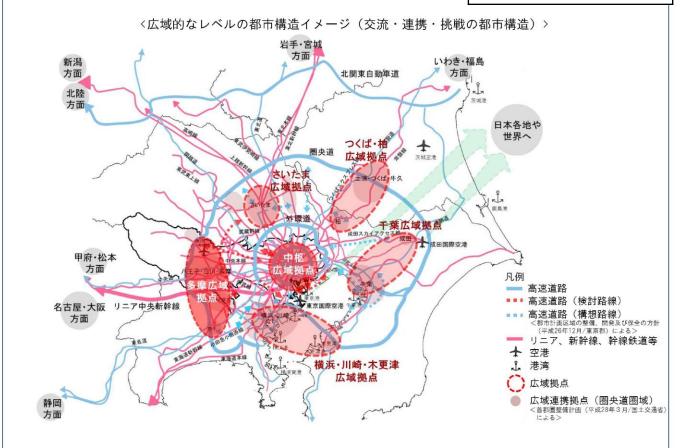
- ・様々な地域と連携し一層魅力的な日本を創造・発信
- ・伝統と先進を融合させ、新たな価値を創出

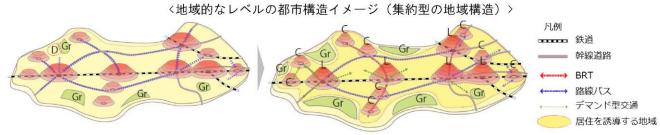
4. 目指すべき新しい都市像

■ 都市づくりの目標 「活力とゆとりのある高度成熟都市」

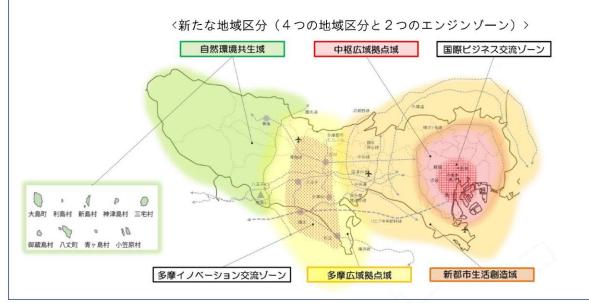
東京が、新たな価値を生み続ける舞台として世界中の人々から選択されるとともに、個々人が、様々な地域で すまい方、働き方、憩い方を選択できることを目指し、高度に成熟した都市として、ESG(環境Environment、 社会 Social、ガバナンス Governance)の概念も取り込み、地球環境と調和しながら持続的に発展していく。みどりを守 り、まちを守り、人を守る。あわせて東京ならではの価値を高める。そのような都市・東京を実現していく。

- 広域的なレベルの都市構造
- ・概成する環状メガロポリス構造を更に進化させ、「交流・連携・挑戦の都市構造」の実現を目指す
- ・骨格的な都市基盤として、交流を支えるインフラに面的な広がりを持つ"水と緑"を追加
- ・東京圏で高次な都市機能が集積する交流の要を「広域拠点」として位置付け(都域には2つ)
- ・都心・副都心の考え方から脱却し、高度な都市機能集積や個性を生かした「中核的な拠点」へ再編
- 地域的なレベルの都市構造
- ・高齢化等が進む中、身近な地域で誰もが活動しやすく快適に暮らせる「集約型の地域構造」へ再編
- ・都市機能の集積する主要駅周辺を「地域の拠点」、人々の活動・交流の場を「生活の中心地」に設定
- 「個性」に着目した地域づくり
- ・交通結節性の高い拠点や際立った個性を有する地域等のポテンシャルを最大限発揮するため、 それぞれの「個性」に着目した拠点形成や地域づくりを推進、拠点間をつなぐ「地域軸」を形成
- 新たな地域区分
- ・都域を「中枢広域拠点域」、「新都市生活創造域」、「多摩広域拠点域」、「自然環境共生域」の 4つの地域区分に再編するとともに、日本と東京圏のエンジンとなる2つのゾーンを重ねて設定





L:主要な駅周辺等(地域の拠点) C:その他の駅周辺、団地等(生活の中心地) Gr:緑地・農地、水辺など D:災害上危険な区域



5. 都市づくりの戦略と具体的な取組

目指すべき新しい都市像の実現に向け、分野横断的な視点から都市づくりの7つの戦略、30の政策方針、80の取組を示した。

戦略 1 持続的な成長を生み、活力にあふれる拠点を形成

社会経済情勢が更に大きく変化していく中でも、東京は、環境への配慮や誰もが活躍できる社会を実現しながら、国際的なビジネス活動をダイナミックに展開するとともに、多様なイノベーションを創出し、日本の活力をリードしていく。

(政策方針 - 1) 世界をリードする国際ビジネス交流都市を持続させる

(政策方針 - 2) 多摩にイノベーションを創出できる拠点をつくる

(政策方針 - 3) 際立った個性が魅力を発揮する多様な地域をつくる

戦略2 人・モノ・情報の自由自在な交流を実現

地域の特性に応じて多様な交通モードと最先端技術を組み合わせ、世界一使いやすい総合的な道路・ 交通ネットワークを構築し、人・モノ・情報の自由自在な移動と活発な交流を実現する。

(政策方針 - 4) 国内外の人・モノの活発な交流を支える空港機能を強化する

(政策方針 - 5) 人・モノがスムーズに移動できるよう道路から渋滞をなくす

(政策方針 - 6) 道路空間を再編(リメイク)し、ゆとりやにぎわいを生み出す

(政策方針 - 7) 満員電車をなくし、あらゆる人が快適に移動できるようにする

(政策方針-8) 鉄道ストックを基軸に誰もが移動しやすいまちをつくる

(政策方針 - 9) 高度に連携した効率的な物流ネットワークを形成する

(政策方針 - 10) 最先端技術を活用した情報都市空間を創出する

戦略3 災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築

長期的な視点に立った災害対策や CO₂ フリー社会の実現に向けた都市づくりを加速し、世界最先端の安全・安心と、東京ならではの良好な街並みとを両立させ、スマート都市としての魅力を高めていく。

(政策方針 - 11) 様々な被害を想定し、災害に強い都市をつくる

(政策方針 - 12) 電柱のない安全で美しい都市をつくる

(政策方針 - 13) 災害時にも都市活動と都民の生活を継続し速やかな復興につなげる

(政策方針 - 14) 都市インフラを将来も健全に使い続ける

(政策方針 - 15) 都市全体でエネルギー負荷を減らす

(政策方針 - 16) 持続可能な循環型社会を実現する

戦略4 あらゆる人々の暮らしの場の提供

高齢者や子育て世代、障害を持つ人など、あらゆる人が暮らしやすい場を提供するとともに、ライフスタイルや価値観の多様化に応じて、住み、働き、憩う場が選択できる都市を目指す。

(政策方針 - 17) 多様なライフスタイルに応じた暮らしの場を提供する

(政策方針 - 18) 高齢者や障害者が生きがいを持ち、子供たちが健やかに成長できる環境を整える

(政策方針 - 19) 良質な住宅ストックを長く大事に使う

(政策方針 - 20) 多摩ニュータウンを豊かな暮らしと活力に満ちたまちに再生する

戦略 5 利便性の高い生活の実現と多様なコミュニティの創出

身近な暮らしを支え合うコミュニティを基礎とした集約型の地域づくりを進め、少子高齢・人口減少社会においても、都市経営コストの効率化を図り、快適な都市生活と活発な都市活動を両立する。

(政策方針 - 21) メリハリのある市街地を形成する

(政策方針 - 22) 新たなにぎわいを生み、多様な暮らし方を支える

(政策方針 - 23) コミュニティを生む都市の多様なスペースをつくる

戦略 6 四季折々の美しい緑と水を編み込んだ都市の構築

「東京の緑を、総量としてこれ以上減らさない。」を大きな原則として、樹林地や農地を守るとともに、 都市づくりのあらゆる機会を捉えて新しい緑を生み出す。また、豊富な緑と水や歴史・文化が蓄積され た庭園などの東京の資源を最大限活用し、四季折々の美しい風景が感じられるまちづくりを進める。

(政策方針 - 24) あらゆる場所で緑を感じられる都市をつくる

(政策方針 - 25) 産業の一翼を担い活力を生み出す都市農業を育成する

(政策方針 - 26) 水辺を楽しめる都市空間を創出する

戦略7 芸術・文化・スポーツによる新たな魅力を創出

成熟した社会において一層重要な役割を担う芸術・文化の力や健康だけでなく、にぎわいや観光の大きな要素にもなり得るスポーツの力を都市づくりに活用し、東京の魅力を向上する。

(政策方針 - 27) 都市の歴史に支えられた伝統・文化が新たな魅力を生み出す

(政策方針 - 28) 選ばれ続ける観光都市をつくる

(政策方針 - 29) スポーツが暮らしの中に融け込んだ都市をつくる

(政策方針 - 30) 東京 2020 大会の競技施設を様々な角度から生かす

6. 個別の拠点や地域の将来像

- ・目指すべき新しい都市像の実現にあたっては、広域的な視点から、それぞれの拠点や地域が果たすべき 役割を明確にするとともに、拠点や地域の個性を生かしながら、区市町村や民間事業者、都民などの様々 な主体が連携して魅力的なまちづくりを進めることで、東京全体の活力を向上させていくことが必要
- ・経済や産業を支える中枢機能が集積する拠点、人々の生活や交流の中心となる拠点、歴史的な街並みや芸術・文化の施設を有する地域、水辺や緑地、農地の広がる地域など、個別の拠点や地域について将来像の一端を示す

7. 将来像の実現に向けて

目指すべき将来像とその実現に向けた方策を都民や事業者、区市町村など、幅広い関係者と共有するとともに、 社会状況の変化にも的確に対応しながら、各関係者の緊密な連携により、将来に向けた都市づくりを推進

<経緯と今後の予定>

平成 28 年 9 月

東京都都市計画審議会答申

「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」

平成 29 年 5 月 平成 29 年 夏頃 素案公表(公表後、パブリックコメント等を約1カ月間実施) 「都市づくりのグランドデザイン」取りまとめ予定